

平成17年3月期中間決算概要

業績等の概況

		連 結			個 別		
		当中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前年中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	伸率	当中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前年中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	伸率
売 上 高	百万円	218,333	198,713	9.9%	185,042	160,937	15.0%
営 業 利 益	(%) 百万円	(17.5) 38,175	(13.1) 26,008	46.8	(7.0) 12,875	(4.1) 6,653	93.5
税金等調整前中間純利益・ 経 常 利 益 (注) 1	(%) 百万円	(18.2) 39,638	(14.4) 28,549	38.8	(11.9) 21,969	(10.9) 17,504	25.5
中 間 純 利 益	(%) 百万円	(11.4) 24,859	(9.1) 18,001	38.1	(8.6) 15,892	(8.6) 13,900	14.3
総 資 産	百万円	855,290	834,660	2.5	466,511	478,942	2.6
株 主 資 本	百万円	706,885	696,828	1.4	392,010	403,855	2.9
株 主 資 本 比 率	%	82.6	83.5	-	84.0	84.3	-
1株当たり中間純利益	円	108.67	76.85	-	69.47	59.34	-
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	108.67	76.85	-	69.47	59.34	-
株主資本中間純利益率	%	7.1	5.2	-	8.0	6.9	-
1株当たり株主資本	円	3,119.23	2,983.66	-	1,729.80	1,729.22	-
設 備 投 資	百万円	27,650	12,346	124.0	5,085	2,690	89.0
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(9.0) 19,649	(10.5) 20,840	5.7	(3.0) 5,367	(3.5) 5,535	3.0
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(7.5) 16,326	(8.2) 16,397	0.4	(8.1) 14,494	(9.1) 14,267	1.6
従 業 員 数	人	(8,836) 26,718	(8,619) 26,604	0.4	5,155	5,156	0.0
平均為替レート (対米ドル) (対ユーロ)	円 円	109.86 133.32	118.04 133.46	- -			

平成17年3月期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) の業績等の予想

		連 結			個 別		
		当期予想	前期実績	伸率	当期予想	前期実績	伸率
売 上 高	百万円	430,000	414,247	3.8%	361,500	343,374	5.3%
営 業 利 益	(%) 百万円	(17.0) 73,000	(17.9) 74,210	1.6	(6.6) 24,000	(6.2) 21,348	12.4
税金等調整前当期純利益・ 経 常 利 益 (注) 1	(%) 百万円	(17.4) 75,000	(19.0) 78,685	4.7	(11.8) 42,500	(12.3) 42,396	0.2
当 期 純 利 益	(%) 百万円	(11.3) 48,500	(11.7) 48,540	0.1	(8.9) 32,000	(10.7) 36,756	12.9
1株当たり当期純利益	円	214.01	208.46	-	141.20	157.38	-
設 備 投 資	百万円	50,000	33,088	51.1	11,000	6,444	70.7
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(9.9) 42,500	(10.8) 44,649	4.8	(3.3) 11,500	(3.6) 12,105	5.0
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(7.7) 33,000	(8.2) 34,163	3.4	(8.4) 29,500	(8.6) 28,686	2.8

- (注) 1. 連結は税金等調整前中間(当期)純利益、個別は経常利益であります。
2. 営業利益、税金等調整前中間(当期)純利益・経常利益、中間(当期)純利益の上段()書は、売上高比であります。
3. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段()書は、役務収益を除く売上高に対する割合であります。
4. 連結の従業員数の上段()書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。
5. 業績予想については、当下半期の為替レートを、1米ドル=105円、1ユーロ=130円として算出しております。
6. 平成17年3月期の業績等の予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照願います。



平成 17 年 3 月期 中 間 決 算 短 信 （ 連 結 ） [米国会計基準]

平成16年11月9日

上場会社名 株式会社 村田製作所
コード番号 6981

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.murata.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 村田 泰隆

問合せ先責任者 役 職 名 財 務 部 長 氏 名 竹村 善人

T E L (075) 955 - 6511

中間決算取締役会開催日 平成16年11月9日

米国会計基準採用の有無 有

1. 平成16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成16年9月中間期	218,333 (9.9)	38,175 (46.8)	39,638 (38.8)	24,859 (38.1)
平成15年9月中間期	198,713 (0.5)	26,008 (10.6)	28,549 (4.9)	18,001 (5.3)
平成16年3月期	414,247	74,210	78,685	48,540

	基 本 的 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	円 銭	円 銭
平成16年9月中間期	108 67	108 67
平成15年9月中間期	76 85	76 85
平成16年3月期	208 46	208 46

(注) 持分法投資損益 平成16年9月中間期 1百万円 平成15年9月中間期 1百万円 平成16年3月期 1百万円
期中平均株式数(連結) 平成16年9月中間期 228,763,628株 平成15年9月中間期 234,248,075株 平成16年3月期 232,853,787株
会計処理方法の変更 無
売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年9月中間期	855,290	706,885	82.6	3,119 23
平成15年9月中間期	834,660	696,828	83.5	2,983 66
平成16年3月期	844,115	700,937	83.0	3,052 25

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年9月中間期 226,621,873株 平成15年9月中間期 233,547,975株 平成16年3月期 229,646,371株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	50,844	31,117	22,933	61,157
平成15年9月中間期	26,183	18,049	13,343	69,951
平成16年3月期	80,749	51,271	41,189	61,904

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社数 (新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売 上 高	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	430,000	75,000	48,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 214円01銭

(注) 平成17年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。

従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照願います。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンデンサ、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループにおいては当事業における売上高、営業利益及び資産残高が中間連結貸借対照表に含まれる資産残高、中間連結損益計算書に含まれる売上高及び営業利益の概ね100%を占めております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

連結財務諸表提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。
また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカー又は海外販売会社へ販売しております。

国内関係会社

国内生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。
また、国内の販売会社は、小口得意先に対して当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

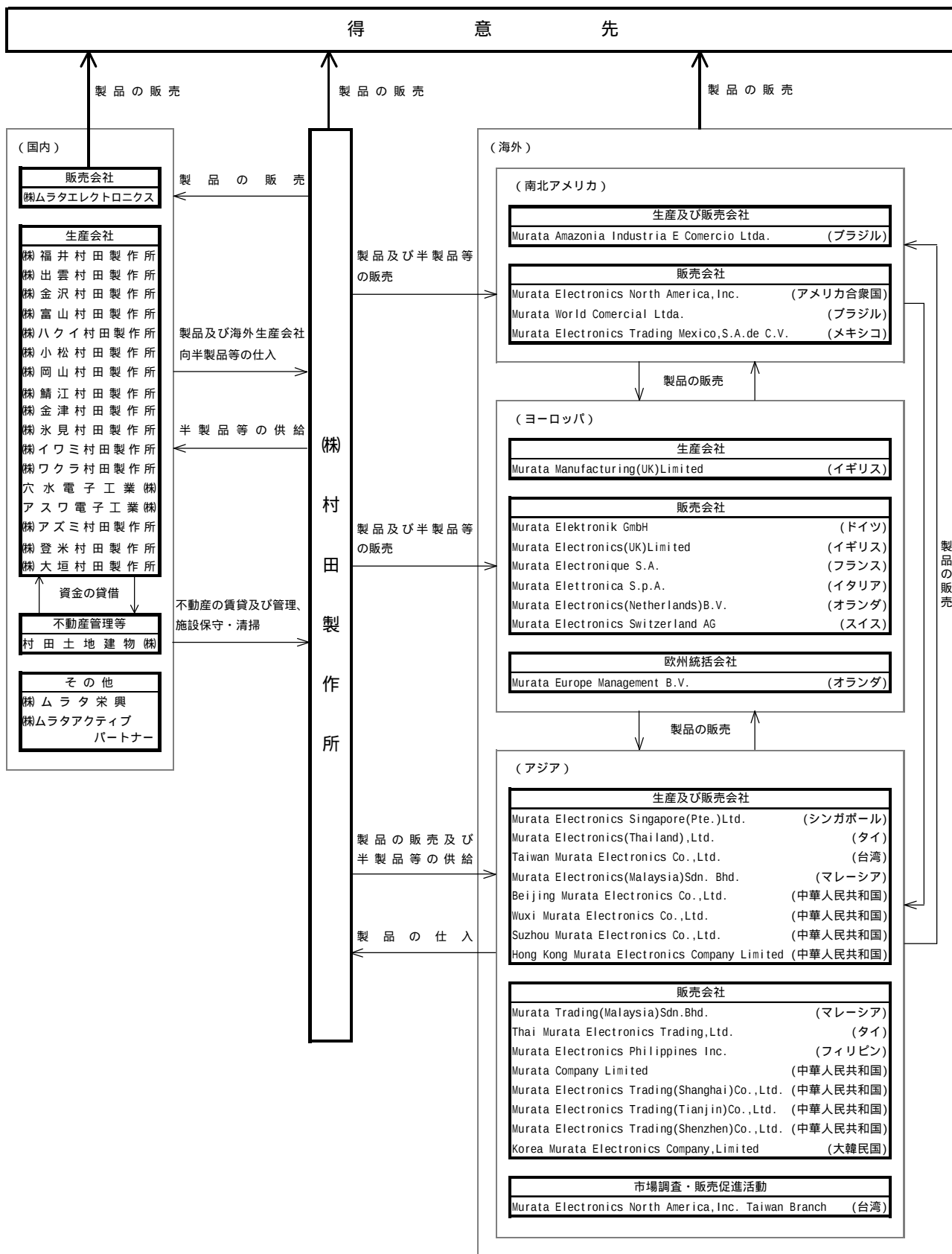
海外関係会社

海外生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。
また、海外の販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介をしております。
なお、欧州統括会社は、欧州地区でのマーケティング活動及び欧州の各関係会社の統括管理を行っております。

[その他]

従業員の福利厚生、グループ内の資金運用、人材派遣、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃等に関する業務を行う関係会社が6社あります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 上記の系統図以外に 5 社の連結子会社が存在しております。
 2. イギリスの生産会社であるMurata Manufacturing(UK)Limitedは、当下期中に主要製品であるコンデンサの生産を終息する予定であります。

会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力しており、その成果を有機的に融合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からゲーム機器に至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサやセラミック圧電製品、ノイズ対策製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出を目指しております。

(1) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては、経営の重要政策の一つとして位置付けており、長期的な企業価値の拡大を目指した経営を実践するとともに、配当を安定的に実施していくことを基本としながらも、配当性向を考慮しつつ、さらには企業体質の強化と収益性安定のための内部留保の充実、当期及び今後の業績等を総合的に勘案して成果の配分を行っております。

(2) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流通と投資家層の拡大を図るため、当社は、1単位(現 1 単元)の株式数について、平成 12 年 8 月 1 日付けで 1,000 株から 100 株へのくくり直しを実施致しました。

現段階におきましては、投資単位のさらなる引き下げについての検討はしておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後さらに拡大が予想される無線通信機器、情報・コンピュータ関連機器、カーエレクトロニクス機器及びデジタルA/V機器の各市場を重要なターゲットに据え、材料・高周波・回路設計技術並びにプロセス技術などの主要技術に重点的に資源を投入し、電子機器の小型化、高周波化、デジタル化に対応した新製品の迅速な開発・生産・販売体制を一層強化してまいります。

さらに、電子産業のグローバル化に対応して、特定地域に偏ることなく、主要な地域すべてに販売網を整備、充実してまいります。特に需要の大きな地域においては、その市場における現地生産も志向してまいります。

また、世界規模での急速な経営環境の変化に対応するため、情報技術の活用をさらに進め、一層の経営効率化と意思決定の迅速化に努めてまいります。

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置付け、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

〔会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況〕

当社及び関係会社は、一つの事業領域で開発、生産、販売の業務を分担して行っており、グループ全体としての経営効率の向上を目指し、経営管理組織・体制の整備を進めております。すなわち、当社の機能スタッフ部門、研究開発部門、営業本部及び事業部と、生産会社、販売会社が相互に連携をとる一方で、当社及び各関係会社が独立法人としての責任を担い、グループ全体の効率と収益の向上により企業価値の増大に努めております。

当社は、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、執行役員制度のもと、業務執行機能の一層の強化を図っております。取締役会は、11名の取締役のうち2名を社外取締役で構成し、本来の機能である経営方針及び重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行に対する監督を行うことに注力しております。役員報酬に関しては、社外取締役を含む報酬諮問委員会を設置しております。また、取締役会、代表取締役の意思決定を補佐する審議機関として、役付取締役及び取締役・役付執行役員で構成する経営執行会議を設置しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。一方、当社の監査業務を一層強化するため、国内外の関係会社についても往査を含め日常的に調査をしております。現在、監査役を4名とし、うち2名を社外監査役で構成し充実した監査体制をとっております。また、当社の機能スタッフ部門は、各業務機能に関しグループ全体の指導・監査を日常的に行い、監査室が機能スタッフ部門をはじめとする各部門を監査機能の面から統括しております。

コンプライアンスの取り組みにつきましては、当社グループの社員がより高い倫理観に基づいて事業活動を行うため「企業倫理規範・行動指針」を制定しており、法的・倫理的な観点から企業倫理規範及び具体的な行動指針を提示しております。当該指針の遵守や、倫理違反、法令違反などの問題発生の事前予防を統括するため、コンプライアンス推進委員会を設けております。また、「コンプライアンス・プログラム規定」を制定して、各部門にコンプライアンス推進リーダーを選任し、運用体制の整備並びに取り組みの充実を図るなど全社的なコンプライアンス活動を強化しております。

さらに、当社グループ全体の内部統制制度の整備・評価・改善と、事業リスク管理体制の充実を担う内部統制管理委員会を設置しております。

〔会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要〕

社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(5) 会社の対処すべき課題

世界の電子機器市場は、春先の需要の反動や一部の地域で在庫調整の動きがあることに加え、携帯電話やパソコンの最終需要の先行きに対する不透明感があり、電子部品の需要は伸びが鈍化しています。また、同業他社との競争も激しく、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況にあります。

しかし、電子機器市場は、携帯電話やパソコンの急速な高機能化、第3世代携帯電話サービスの普及、無線LANやBluetooth[®](注)などの近距離無線通信システムの拡大、AV機器のデジタル化や自動車の電装化の一層の伸展など、今後も成長が見込まれる分野を数多く抱えており、電子部品の需要は今後も堅調に拡大していくものと期待されます。

これらの市場に対して、当社は、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術といった要素技術の革新と融合を図るとともに、マーケティング機能の強化や市場・製品・技術の3要素からなる中長期的な戦略を有効に活用することによって、顧客のニーズを先取りした新製品を創出してまいります。また、既存事業の事業基盤をより一層強化するとともに、外部資源も有効に活用しながら、新しい市場に対する取り組みを活発化させて、成長力を確保してまいります。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、コンプライアンス推進委員会で全社的な法令・倫理遵守の取り組みを推進しており、さらに内部統制管理委員会で当社グループ全体の内部統制制度の整備、評価、改善を担う活動を進めております。また、従来より発行しておりました環境報告書に、取引先、従業員、地域社会とのかかわり、コーポレート・ガバナンス、環境コストマネジメントに関する内容を追加し、新たに社会環境報告書として発行いたしました。当社グループにおける環境保全活動及び社会的活動に関して、基本的な方針や実績、今後の計画を報告しております。今後も、社会的責任を重視した事業活動の遂行に努めてまいります。

当社は、平成15年6月開催の定時株主総会で決議した自己株式取得について、平成16年6月までに30,016百万円、5,061,100株を取得しました。また、当社は、平成16年6月の定時株主総会で定款を一部変更し、自己株式の取得について、定時株主総会の決議から定款により取締役会へ授権することにいたしました。これに伴い、平成16年7月の取締役会で自己株式の当面の取得枠として15,000百万円、3,000,000株を決議し、平成16年10月までに15,000百万円、2,790,200株で取得を完了しました。今後も、経営環境の変化に対応しながら、資本効率の向上に努めてまいります。

なお、当社は、平成16年9月に新本社を竣工いたしました。新本社ビルに本社機能として経営に関わる中枢機能を集結させることにより、情報の集約と共有化を図り、より迅速な経営判断を行ってまいります。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

経営成績及び財政状態（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

(1)経営成績

全体概況

当中間期の世界の電子機器市場は、春先には携帯電話やデジタルＡＶ機器をはじめとする主要電子機器の生産が活況を呈したものの、期央には一部地域で電子機器や関連部品の在庫調整が起こり、電子機器の最終需要の拡大に陰りもでてきたため、電子部品の需要の伸びは鈍化しました。

通信機器市場は、主力の携帯電話が、ヨーロッパを中心とした先進国で買い替え需要が活発化したことに加えて、中国、インド、ロシアなどの新興市場で新規加入者が拡大しましたが、期央より中国で在庫調整の動きが見られました。コンピュータ及び関連機器市場は、法人向けの買い替え需要の高まりによりパソコンの生産台数が伸長しました。ＡＶ機器は、アテネオリンピックの特需もあり、ＰＤＰ及び液晶などの薄型大画面テレビや、ＤＶＤレコーダーなどのデジタルＡＶ機器が順調に推移しました。カーエレクトロニクス市場は、先進国で自動車の電装化が伸展しました。

このような市場環境のもと、当社は、日本や中国で生産能力を拡充して需要の変動に対応するとともに、成長が続いている東アジア地域の販売体制を強化して、顧客サービスの向上に努めました。需要の伸びる市場や地域に対する体制の拡充に努める一方で、北米に続いてイギリスの生産拠点の撤収を進めるなど、グローバルな観点から経営資源配分の適正化を図りました。また、製品価格の下落は続きましたが、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、小型化、高機能化、複合化した付加価値の高い新製品の商品化を進めることによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

当社の業績概況

これらの結果、当社の当中間期の業績は、以下のとおりとなりました。

〔売上高〕

売上高は、前年中間期に比べ9.9%増の218,333百万円となりました。

地域別に見ますと、日本を除く各地域で売上高は増加しました。欧州は、カーエレクトロニクス向けや通信機器向けが伸びたことから、前年中間期に比べ14.5%増の33,232百万円となりました。アジア・その他は、中国の通信機器向けを中心に各地域とも伸長しており、前年中間期ではＳＡＲＳ（重症急性呼吸器症候群）の影響で振るわなかったこともあり、売上高は前年中間期に比べ24.7%増の94,824百万円となりました。南北アメリカは、ＡＶ機器向けが減少しましたが、カーエレクトロニクス向けや通信機器向けが増加し、前年中間期に比べ2.2%増の21,101百万円となりました。一方、日本は、ＡＶ機器向けが増加しましたが、通信機器向けの減少が大きく、前年中間期に比べ5.3%減の68,454百万円となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年中間期に比べ46.8%増の38,175百万円となりました。

当中間期は、製品価格が引き続き下落し、為替も対米ドルの平均レートで前年中間期に比べ8円18銭の円高になるなどの減益要因はありましたが、売上高が増加したことによる増益効果が大きく、また、新製品の継続的な投入やコストダウン活動による原価低減の取り組みが寄与し、売上高営業利益率は前年中間期に比べ4.4ポイント上昇し17.5%となりました。

〔税金等調整前中間純利益〕

税金等調整前中間純利益は、前年中間期に比べ38.8%増の39,638百万円となりました。

営業外の損益は、前年中間期に比べ、受取利息及び配当金が122百万円減少し、為替差損益も1,238百万円の減益となったことから、前年中間期に比べ1,078百万円の減益となりました。

〔中間純利益〕

中間純利益は、前年中間期に比べ38.1%増の24,859百万円となりました。

法人税等の負担率は、前年中間期に比べ0.4ポイント上昇し37.3%となりました。

製品別の売上概況

製品別の売上高の概況は、以下のとおりであります。

なお、前期まで区分表示しておりました「抵抗器」は、金額の重要性が低くなっているため、当中間期より「その他製品」に含めております。

〔コンデンサ〕

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当中間期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが、小型品、大容量品を中心に、通信機器やコンピュータ及び関連機器向けで伸長し、前年中間期を大きく上回りました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ15.8%増の80,290百万円となりました。

〔圧電製品〕

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電ブザーが含まれます。

当中間期は、セラミック発振子が、リード端子付きの製品は減少しましたが、チップタイプの製品がカーエレクトロニクス向けや通信機器向けで伸長し、全体では前年中間期に比べ微増となりました。表面波フィルタは、日本の通信機器向けが減少し、前年中間期を下回りました。セラミックフィルタも、AV機器向けや通信機器向けが振るわず、前年中間期を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ3.1%減の36,465百万円となりました。

〔高周波デバイス〕

この製品には、多層デバイス、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当中間期は、多層デバイスのモジュール製品が、東アジアや欧州の通信機器向けで大幅に伸長しました。また、Bluetooth[®](注)モジュールも前年中間期を上回りました。誘電体フィルタやアイソレータも、通信機器向けで前年中間期を大きく上回りました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ11.4%増の32,577百万円となりました。

〔モジュール製品〕

この製品には、回路モジュール、各種電源が含まれます。

当中間期は、回路モジュールのうち、無線モジュールやVCO（電圧制御発振器）が通信機器向けで大きく減少しました。電源は、PDPや液晶テレビなどのAV機器向けや、通信機器向けが伸び、前年中間期に比べ大幅に増加しました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ1.9%増の28,268百万円となりました。

〔その他製品〕

この製品には、EMI除去フィルタ、各種コイル、各種センサ、各種抵抗器などが含まれます。

当中間期は、EMI除去フィルタが、AV機器や通信機器、カーエレクトロニクス向けで大幅に伸びました。チップコイルも、通信機器向けを中心に前年中間期を大きく上回りました。各種センサは、AV機器向けが大きく伸長しました。また、抵抗器は、チップタイプの製品が伸長し、前年中間期を上回りました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ17.3%増の40,011百万円となりました。

（注）Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

(2)財政状態

当中間期末は、前期末に比べ、手元流動性（現金及び現金同等物並びに流動資産の有価証券）が3,331百万円増加し422,333百万円となりました。受取手形及び売掛金が1,059百万円減少し、投資及びその他の資産も974百万円減少しましたが、たな卸資産が4,209百万円増加し、有形固定資産も7,327百万円増加したことから、当中間期末の総資産は、前期末に比べ11,175百万円増加し855,290百万円となりました。

株主資本比率は、前期末に比べ資本が5,948百万円増加しましたが、総資産の増加が大きく、前期末に比べ0.4ポイント低下し82.6%となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間期は、キャッシュ・フローの主な源泉となる中間純利益が24,859百万円、減価償却費が19,649百万円となり、売上債権も減少したことから、営業活動により得られた資金は50,844百万円となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間期は、設備投資を27,650百万円、運用としての有価証券の購入を3,725百万円実施したことから、投資活動に使用した資金は31,117百万円となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間期は、自己株式の取得（単元未満株の買い取りを含む）に16,854百万円、支払配当金として5,741百万円を支出したため、財務活動に使用した資金は22,933百万円となりました。

(3)通期の見通し

世界の電子機器市場は、今後も堅調に需要が拡大すると期待されますが、現在、中国の通信機器及び関連部品の在庫調整が長引いており、最終需要の拡大の勢いが弱まっていることから、先行きに不透明感が増しています。

このような状況のもと、平成 16 年 5 月に公表した業績見直しを見直し、通期の連結売上高は 430,000 百万円（前期比 3.8%増）、営業利益は 73,000 百万円（同 1.6%減）、税金等調整前当期純利益は 75,000 百万円（同 4.7%減）、当期純利益は 48,500 百万円（同 0.1%減）を見込んでおります。なお、営業利益が減益となっているのは、前期は厚生年金基金の代行返上により 11,693 百万円の増益要因があったことが影響しております。

前提となる当下半年の為替レートは、1 米ドル = 105 円、1 ユーロ = 130 円を想定しております。

設備投資は、新商品や需要の拡大が期待できる製品の生産能力増強投資、製品コスト削減のための合理化投資、研究開発投資を中心に、全体で 50,000 百万円を計画しております。

(4)配当について

中間配当金は、当中間期での業績とこれまでの内部留保の蓄積を鑑み、前期末と同額の 1 株当たり 25 円の配当金とさせていただきます。

また、当期末配当金につきましても 1 株当たり 25 円とし、年間配当金は前期と同額の 1 株当たり 50 円を予定しております。なお、この 1 株当たり配当金は、現時点の事業環境及び通期の業績見直しによるものです。

[注意事項]

当決算短信に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定していない事実の記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料価格の変動、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度などの当社グループの事業運営にかかわる環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

[illegible]

	当中間期 (平成16年 9 月30日)			前年中間期 (平成15年 9 月30日)			前期 (平成16年 3 月31日)		
区分	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（負債の部）									
流動負債									
１．短期借入金	4,869			4,547			5,144		
２．支払手形	1,262			924			1,185		
３．買掛金	17,262			15,288			18,458		
４．未払給与及び賞与	17,788			16,536			17,739		
５．未払税金	17,423			12,389			15,657		
６．未払費用及び その他の流動負債	30,439			22,529			27,268		
流動負債合計		89,043	10.4		72,213	8.6		85,451	10.1
固定負債									
１．長期債務	1,030			34			1,033		
２．退職給付引当金	45,839			58,904			43,401		
３．その他の固定負債	784			714			775		
４．繰延税金負債	11,709			5,967			12,518		
固定負債合計		59,362	7.0		65,619	7.9		57,727	6.9
負債合計		148,405	17.4		137,832	16.5		143,178	17.0
（資本の部）									
資本金		69,377	8.1		69,377	8.3		69,377	8.2
資本剰余金		102,222	12.0		102,222	12.3		102,222	12.1
利益剰余金		590,596	69.0		546,778	65.5		571,478	67.7
その他の包括利益 （損失）累計額									
１．有価証券未実現損益	3,040			1,718			3,605		
２．最小年金負債調整勘定	1,141			5,507			1,037		
３．デリバティブ未実現損益	6			49			102		
４．為替換算調整勘定	13,266			13,999			17,727		
その他の包括損失累計額 合計		11,373	1.3		17,739	2.1		15,057	1.8
自己株式（取得価額）		43,937	5.2		3,810	0.5		27,083	3.2
資本合計		706,885	82.6		696,828	83.5		700,937	83.0
負債資本合計		855,290	100.0		834,660	100.0		844,115	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	当中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前年中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高		218,333	100.0		198,713	100.0		414,247	100.0
営業費用									
1. 売上原価	129,765			123,736			257,402		
2. 販売費及び一般管理費	34,067			32,572			66,472		
3. 研究開発費	16,326			16,397			34,163		
4. 厚生年金基金代行返上に 伴う一時処理額控除前利益	-			-			18,000		
営業費用計		180,158	82.5		172,705	86.9		340,037	82.1
営業利益		38,175	17.5		26,008	13.1		74,210	17.9
その他の収益(費用)									
1. 受取利息及び配当金	844			966			1,643		
2. 支払利息	71			41			94		
3. 為替差損益	494			744			1,654		
4. その他(純額)	1,184			872			1,272		
その他の収益(費用)計		1,463	0.7		2,541	1.3		4,475	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		39,638	18.2		28,549	14.4		78,685	19.0
法人税等									
1. 法人税、住民税及び事業税	17,958			13,136			28,587		
2. 法人税等調整額	3,179			2,588			1,558		
法人税等計		14,779	6.8		10,548	5.3		30,145	7.3
中間(当期)純利益		24,859	11.4		18,001	9.1		48,540	11.7
1株当たり利益及び現金配当額									
基本的1株当たり 中間(当期)純利益	108.67円			76.85円			208.46円		
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	108.67円			76.85円			208.46円		
現金配当額	25.0円			25.0円			50.0円		

(注) 前期の営業利益には、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う利益が11,693百万円含まれており、その一時処理額6,307百万円を売上原価に2,489百万円、販売費及び一般管理費に2,405百万円、研究開発費に1,413百万円それぞれ計上しております。

【中間連結包括利益計算書】

	当中間期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前年中間期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
中間 (当期) 純利益	24,859	18,001	48,540
その他の包括利益 (損失) (税効果調整後)			
1 . 有価証券未実現損益	565	1,600	3,487
2 . 最小年金負債調整額	104	4,548	9,018
3 . デリバティブ未実現損益	108	28	81
4 . 為替換算調整額	4,461	4,697	8,425
その他の包括利益計	3,684	1,479	4,161
包括利益	28,543	19,480	52,701

【中間連結株主持分計算書】

当中間期（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日）

項目	発行済普通 株式総数（株）	資本の部				
		資本金 （百万円）	資本剰余金 （百万円）	利益剰余金 （百万円）	その他の 包括利益 （ 損失） 累計額 （百万円）	自己株式 （百万円）
平成16年 3 月31日現在残高	234,263,592	69,377	102,222	571,478	15,057	27,083
自己株式の取得						16,854
中間純利益				24,859		
現金配当額 （ 1 株当たり25.0円）				5,741		
その他の包括利益					3,684	
平成16年 9 月30日現在残高	234,263,592	69,377	102,222	590,596	11,373	43,937

前年中間期（自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日）

項目	発行済普通 株式総数（株）	資本の部				
		資本金 （百万円）	資本剰余金 （百万円）	利益剰余金 （百万円）	その他の 包括利益 （ 損失） 累計額 （百万円）	自己株式 （百万円）
平成15年 3 月31日現在残高	244,263,592	69,377	102,222	587,893	19,218	48,184
自己株式の取得						8,856
自己株式の消却	10,000,000			53,230		53,230
中間純利益				18,001		
現金配当額 （ 1 株当たり25.0円）				5,886		
その他の包括利益					1,479	
平成15年 9 月30日現在残高	234,263,592	69,377	102,222	546,778	17,739	3,810

前期（自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日）

項目	発行済普通 株式総数（株）	資本の部				
		資本金 （百万円）	資本剰余金 （百万円）	利益剰余金 （百万円）	その他の 包括利益 （ 損失） 累計額 （百万円）	自己株式 （百万円）
平成15年 3 月31日現在残高	244,263,592	69,377	102,222	587,893	19,218	48,184
自己株式の取得						32,129
自己株式の消却	10,000,000			53,230		53,230
当期純利益				48,540		
現金配当額 （ 1 株当たり50.0円）				11,725		
その他の包括利益					4,161	
平成16年 3 月31日現在残高	234,263,592	69,377	102,222	571,478	15,057	27,083

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	当中間期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前年中間期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
１．中間 (当期) 純利益		24,859		18,001		48,540
２．営業活動によるキャッシュ・フローと 中間 (当期) 純利益の調整						
(1) 減価償却費	19,649		20,840		44,649	
(2) 有形固定資産除売却損	603		317		848	
(3) 投資項目の売却益	466		74		79	
(4) 厚生年金基金代行返上に 伴う一時処理額除前利益	-		-		18,000	
(5) 退職給付引当金繰入額 (拠出控除後)	2,256		3,029		13,410	
(6) 法人税等調整額	3,179		2,588		1,558	
(7) 資産及び負債項目の増減						
売上債権の減少 (増加)	2,574		9,083		11,966	
たな卸資産の減少 (増加)	3,469		898		2,674	
前払費用及びその他の流動資産の減少 (増加)	3,014		619		4,031	
支払手形及び買掛金の増加 (減少)	1,174		1,395		4,658	
未払給与及び賞与の増加	33		199		1,393	
未払税金の増加 (減少)	1,724		7,762		4,548	
未払費用及びその他の流動負債の増加	2,917		3,000		8,037	
その他 (純額)	1,503	25,985	1,370	8,182	1,046	32,209
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		50,844		26,183		80,749
投資活動によるキャッシュ・フロー						
１．有形固定資産の取得		27,650		12,346		33,088
２．投資項目の購入		380		8		4,841
３．有価証券の増加		3,725		5,860		13,722
４．有形固定資産の売却による収入		61		57		185
５．投資項目の売却による収入		573		109		187
６．その他		4		1		8
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		31,117		18,049		51,271
財務活動によるキャッシュ・フロー						
１．短期借入金の増加 (減少)		334		1,404		1,669
２．長期債務の増加		-		-		1,000
３．支払配当金		5,741		5,886		11,725
４．自己株式の取得		16,854		8,856		32,129
５．その他		4		5		4
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		22,933		13,343		41,189
換算レート変動による影響		2,459		2,613		4,158
現金及び現金同等物増加 (減少) 額		747		7,822		15,869
現金及び現金同等物期首残高		61,904		77,773		77,773
現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高		61,157		69,951		61,904
営業活動によるキャッシュ・フローの追記						
１．支払利息の支払額		72		40		90
２．法人税等の支払額		16,192		20,979		33,162
キャッシュ・フローを伴わない財務活動の追記						
自己株式の消却による利益剰余金の減少		-		53,230		53,230

(参考)

	当中間期 (平成16年 9月30日)	前年中間期 (平成15年 9月30日)	前期 (平成16年 3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高	61,157	69,951	61,904
有価証券	361,176	348,801	357,098
手元流動性	422,333	418,752	419,002

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数及び主要な会社名

53 社 ((株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、
(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、村田土地建物(株)、
Murata Electronics North America, Inc.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.、
Murata Company Limited 他)

(2) 非連結子会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

(3) 関連会社数

1 社 (うち持分法適用会社数 1 社、Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.)

2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (新規) 1 社

Murata Europe Management B.V. ... 平成 16 年 8 月 18 日付で新規設立

連結子会社 (除外) 2 社

サカイ電子工業(株)、(株)村田ファイナンス ... 平成 16 年 4 月 1 日付で村田土地建物(株)を存続会社
として合併

3. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

主として総平均法による低価法

(2) 有価証券の評価方法及び評価基準

「財務会計基準審議会 (F A S B) 基準書第 115 号 (特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理)」を適用
しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価額で評価するとともに、関連
する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて
算出し、公正価額の算定が困難な非上場株式等については、移動平均原価法により評価しております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法

(4) 退職給付引当金

「 F A S B 基準書第 87 号 (事業主の年金会計)」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職
給付債務の見込額、及び年金資産の公正価額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上して
おります。なお、退職給付引当金が、累積給付債務と年金資産の公正価額の差額より不足する金額については、最小
年金負債調整勘定として追加計上しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれか大きい額の 1 割を超える差異金額を 5 年による定額法に
より費用処理しております。

(5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 前年中間期の中間連結財務諸表は、当中間期の表示区分に合わせて組替再表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、電子部品及びその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高及び営業損益が、中間連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日 本 （百万円）	南北アメリカ （百万円）	ヨーロッパ （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	104,489	18,959	25,142	69,743	218,333	-	218,333
（2）セグメント間の内部売上高	72,235	39	2	9,784	82,060	82,060	-
計	176,724	18,998	25,144	79,527	300,393	82,060	218,333
営業費用	144,664	18,934	24,372	75,090	263,060	82,902	180,158
（営業利益率）	(18.1%)	(0.3%)	(3.1%)	(5.6%)	(12.4%)		(17.5%)
営業利益	32,060	64	772	4,437	37,333	842	38,175

前年中間期（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日 本 （百万円）	南北アメリカ （百万円）	ヨーロッパ （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	102,775	18,528	21,799	55,611	198,713	-	198,713
（2）セグメント間の内部売上高	52,996	84	1	8,428	61,509	61,509	-
計	155,771	18,612	21,800	64,039	260,222	61,509	198,713
営業費用	133,716	19,263	20,441	61,219	234,639	61,934	172,705
（営業利益率）	(14.2%)	(3.5%)	(6.2%)	(4.4%)	(9.8%)		(13.1%)
営業利益（又は営業損失）	22,055	651	1,359	2,820	25,583	425	26,008

前期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日 本 （百万円）	南北アメリカ （百万円）	ヨーロッパ （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	213,941	37,063	46,372	116,871	414,247	-	414,247
（2）セグメント間の内部売上高	118,214	169	4	18,037	136,424	136,424	-
計	332,155	37,232	46,376	134,908	550,671	136,424	414,247
営業費用	263,380	39,606	44,148	130,200	477,334	137,297	340,037
（営業利益率）	(20.7%)	(6.4%)	(4.8%)	(3.5%)	(13.3%)		(17.9%)
営業利益（又は営業損失）	68,775	2,374	2,228	4,708	73,337	873	74,210

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）南北アメリカ …… アメリカ合衆国

（2）ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

（3）アジア …… 中華人民共和国、シンガポール、タイ

3. 前期における日本の営業利益には、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う利益が11,693百万円含まれております。

3. 海外売上高

海外売上高(当社及び関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高)及び連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

当中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高(百万円)	21,101	33,232	94,824	149,157
連結売上高(百万円)				218,333
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.7	15.2	43.4	68.3

前年中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高(百万円)	20,646	29,035	76,051	125,732
連結売上高(百万円)				198,713
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	14.6	38.3	63.3

前期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高(百万円)	40,092	62,294	162,438	264,824
連結売上高(百万円)				414,247
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.7	15.0	39.2	63.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国、メキシコ

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、フィンランド、ハンガリー、イタリア、フランス

(3) アジア・その他 …… 中華人民共和国、大韓民国、マレーシア

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

期 別 製品別	当中間期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			前年中間期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コ ン デ ン サ	84,187	37.6	28.0	65,796	33.5	142,023	34.1
圧 電 製 品	36,890	16.5	0.2	36,834	18.8	75,631	18.2
高 周 波 デ バ イ ス	32,766	14.7	4.0	31,515	16.1	65,486	15.7
モ ジ ュ ー ル 製 品	28,577	12.8	0.7	28,385	14.5	60,988	14.7
そ の 他 製 品	41,265	18.4	22.8	33,611	17.1	72,055	17.3
計	223,685	100.0	14.0	196,141	100.0	416,183	100.0

- (注) 1 . 金額は、販売価格で表示しております。
2 . 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 . 海外子会社の財務データについては、期中平均為替相場により邦貨換算して生産実績を算定しております。
4 . 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品及びその関連製品の生産、受注及び販売の状況を記載しております。
また、「抵抗器」は前期まで区分表示しておりましたが、金額の重要性が低くなっているため、当中間期より「その他製品」
に含めております。なお、比較のため前年中間期及び前期の数値についても見直し後の製品区分により表示しております。
5 . 増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を示しております。

(2) 受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

期 別 製品別	当中間期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			前年中間期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コ ン デ ン サ	78,219	36.7	9.8	71,229	35.0	150,070	35.3
圧 電 製 品	35,552	16.7	8.4	38,833	19.1	76,182	17.9
高 周 波 デ バ イ ス	31,610	14.8	1.4	31,179	15.3	65,192	15.3
モ ジ ュ ー ル 製 品	28,656	13.4	2.9	27,854	13.7	60,895	14.3
そ の 他 製 品	39,314	18.4	13.5	34,627	16.9	73,277	17.2
計	213,351	100.0	4.7	203,722	100.0	425,616	100.0

- (注) 1 . 金額は、販売価格で表示しております。
2 . 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 . 増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を示しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

期 別 製品別	当中間期 (平成16年 9 月30日)			前年中間期 (平成15年 9 月30日)		前期 (平成16年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コ ン デ ン サ	14,679	33.1	14.9	12,781	30.8	16,750	34.5
圧 電 製 品	6,815	15.4	11.2	7,674	18.5	7,728	15.9
高 周 波 デ バ イ ス	5,858	13.2	9.6	6,482	15.6	6,825	14.0
モ ジ ュ ー ル 製 品	8,061	18.2	14.6	7,037	16.9	7,673	15.8
そ の 他 製 品	8,933	20.1	18.6	7,535	18.2	9,630	19.8
計	44,346	100.0	6.8	41,509	100.0	48,606	100.0

- (注) 1 . 金額は、販売価格で表示しております。
2 . 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 . 増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を示しております。

(3) 販売の状況

1 . 製品別売上高

期 別 製品別	当中間期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			前年中間期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コ ン デ ン サ	80,290	36.9	15.8	69,319	35.0	144,191	34.9
圧 電 製 品	36,465	16.7	3.1	37,631	19.0	74,926	18.2
高 周 波 デ バ イ ス	32,577	15.0	11.4	29,240	14.8	62,910	15.2
モ ジ ュ ー ル 製 品	28,268	13.0	1.9	27,754	14.0	60,159	14.6
そ の 他 製 品	40,011	18.4	17.3	34,111	17.2	70,666	17.1
製 品 売 上 高 計	217,611	100.0	9.9	198,055	100.0	412,852	100.0

(注) 増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を示しております。

2 . 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

期 別 用途別	当中間期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			前年中間期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
A V	29,306	13.5	5.9	27,683	14.0	55,827	13.5
通 信	86,535	39.8	7.0	80,863	40.8	170,293	41.3
コンピュータ及び関連機器	43,540	20.0	10.9	39,268	19.8	81,201	19.7
カーエレクトロニクス	25,665	11.8	23.3	20,813	10.5	44,275	10.7
家電 ・ そ の 他	32,565	14.9	10.7	29,428	14.9	61,256	14.8
製 品 売 上 高 計	217,611	100.0	9.9	198,055	100.0	412,852	100.0

(注) 1 . 当中間期より売上構成の変化に対応して、前期まで「オーディオ」及び「家電・その他」に含めておりましたカーエレクトロニクス市場向けの製品を「カーエレクトロニクス」として区分表示し、民生市場向け製品 (ビデオ、オーディオ) を「A V」として表示しております。なお、比較のため前年中間期及び前期の数値についても見直し後の分類区分により表示しております。

2 . 増減率は前年中間期に対する各用途の増減割合を示しております。

3 . 地域別売上高

期 別 地域別	当中間期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			前年中間期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
南 北 ア メ リ カ	21,101	9.7	2.2	20,646	10.4	40,092	9.7
ヨ ー ロ ッ パ	33,232	15.2	14.5	29,035	14.7	62,294	15.1
ア ジ ア ・ そ の 他	94,824	43.6	24.7	76,051	38.4	162,438	39.3
海 外 計	149,157	68.5	18.6	125,732	63.5	264,824	64.1
日 本	68,454	31.5	5.3	72,323	36.5	148,028	35.9
製 品 売 上 高 計	217,611	100.0	9.9	198,055	100.0	412,852	100.0

(注) 増減率は前年中間期に対する各地域の増減割合を示しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

当中間期末、前年中間期末及び前期末における公正価額のある有価証券及び投資有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び公正価額は、次のとおりであります。

種類	当中間期 (平成16年9月30日)				前年中間期 (平成15年9月30日)				前期 (平成16年3月31日)			
	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
政府債	103,274	182	7	103,449	157,898	37	27	157,908	147,283	117	19	147,381
民間債	257,587	274	134	257,727	191,375	144	626	190,893	209,853	174	310	209,717
有価証券	360,861	456	141	361,176	349,273	181	653	348,801	357,136	291	329	357,098
民間債	-	-	-	-	8	2	-	10	-	-	-	-
株式	5,029	5,046	1	10,074	5,189	3,608	4	8,793	5,124	6,350	-	11,474
投資	5,029	5,046	1	10,074	5,197	3,610	4	8,803	5,124	6,350	-	11,474
合計	365,890	5,502	142	371,250	354,470	3,791	657	357,604	362,260	6,641	329	368,572

(注) 投資有価証券に含まれる非上場株式等(当中間期2,343百万円、前年中間期2,366百万円、前期2,389百万円)については、公正価額が無いため、上表に含めておりません。



平成 17 年 3 月期 個 別 中 間 財 務 諸 表 の 概 要

平成16年11月9日

上場会社名 株式会社 村田製作所

コード番号 6 9 8 1

(URL <http://www.murata.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 泰隆

問合せ先責任者 役職名 財 務 部 長 氏名 竹村 善人

中間決算取締役会開催日 平成16年11月9日

中間配当支払開始日 平成16年12月6日

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 京 都 府

T E L (075) 955 - 6511

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元100株)

1 . 平成16年 9 月中間期の業績 (平成16年 4 月 1 日 ~ 平成16年 9 月30日)

(1) 経 営 成 績

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成16年 9 月中間期	185,042 (15.0)	12,875 (93.5)	21,969 (25.5)
平成15年 9 月中間期	160,937 (3.1)	6,653 (2.6)	17,504 (43.7)
平成16年 3 月期	343,374	21,348	42,396

	中間 (当期) 純 利 益	1 株 当 た り 中間 (当期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
平成16年 9 月中間期	15,892 (14.3)	69 47
平成15年 9 月中間期	13,900 (36.3)	59 34
平成16年 3 月期	36,756	157 38

(注) 期中平均株式数 平成16年 9 月中間期 228,763,628株 平成15年 9 月中間期 234,248,075株 平成16年 3 月期 232,853,787株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配 当 状 況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
平成16年 9 月中間期	25 00	-
平成15年 9 月中間期	25 00	-
平成16年 3 月期	-	50 00

(3) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年 9 月中間期	466,511	392,010	84.0	1,729 80
平成15年 9 月中間期	478,942	403,855	84.3	1,729 22
平成16年 3 月期	467,876	399,387	85.4	1,738 66

(注) 期末発行済株式数 平成16年 9 月中間期 226,621,873株 平成15年 9 月中間期 233,547,975株 平成16年 3 月期 229,646,371株

期末自己株式数

平成16年 9 月中間期 7,641,719株

平成15年 9 月中間期 715,617株

平成16年 3 月期 4,617,221株

2 . 平成17年 3 月期の業績予想 (平成16年 4 月 1 日 ~ 平成17年 3 月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	361,500	42,500	32,000	25 00	50 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 141 円 20 銭

(注) 平成17年 3 月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。

従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

【中間貸借対照表】

		当中間期 (平成16年 9月30日)		前年中間期 (平成15年 9月30日)		前期 (平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,954		1,001		1,594	
2. 受取手形		11,916		15,863		18,065	
3. 売掛金		51,121		51,641		49,018	
4. 有価証券		111,279		132,797		139,023	
5. たな卸資産		16,083		14,084		16,165	
6. 短期貸付金		9,845		3,782		12,399	
7. 一年以内に回収する 長期貸付金		1,451		1,042		654	
8. 繰延税金資産		5,486		5,947		4,540	
9. その他	4	3,836		4,461		8,202	
貸倒引当金		50		80		50	
流動資産合計			212,926	45.6		230,542	48.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		21,411		26,127		22,225	
(2) 機械及び装置		14,861		16,472		15,058	
(3) 土地		17,429		23,294		19,101	
(4) その他		7,924		7,352		7,168	
有形固定資産合計		61,627		73,247		63,552	
2. 無形固定資産		4,359		1,802		4,527	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		163,043		147,106		129,569	
(2) 長期貸付金		5,929		6,397		4,463	
(3) 繰延税金資産		13,208		14,458		10,630	
(4) その他		5,607		5,597		5,688	
貸倒引当金		190		210		170	
投資その他の資産 合計		187,598		173,349		150,181	
固定資産合計			253,585	54.4		248,399	51.9
資産合計			466,511	100.0		478,942	100.0

[illegible]

【中間損益計算書】

[illegible]

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前年中間期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品.....移動平均法による低価法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品総平均法による低価法	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価 償却の方法	有形固定資産.....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物.....10～50年 機械及び装置..... 4～10年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (3～5 年) に基づく定額法を採用し ております。 長期前払費用.....定額法	同左	同左
3. 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れに よる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

	当中間期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前年中間期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5 年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5 年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 1 月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当中間期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は 11,814百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2 項を適用した場合、損益に与える影響額は、特別利益 9,748百万円と見込まれます。	(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5 年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 1 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成 16年 3 月23日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。 当期における損益に与える影響額は、特別利益として10,219百万円計上しております。
	(3)役員退職慰労引当金 ----- （追加情報） 平成16年 6 月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。	(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末現在の支給見積額を計上しております。	(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末現在の支給見積額を計上しております。
4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を当中間期の営業外損益に計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を当期の営業外損益に計上しております。

	当中間期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前年中間期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っております。 当該取引については、「金融商品に係る会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、中間期末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っております。 なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれております。	同左	金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っております。 当該取引については、「金融商品に係る会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、期末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っております。 なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 -----

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前年中間期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は1,671百円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	-----	-----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間期 (平成16年 9月30日)	前年中間期 (平成15年 9月30日)	前期 (平成16年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、 126,766百万円であります。 2 債務保証 (1)関係会社の借入金等に対するもの 村田土地建物株式会社 1,000百万円 Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd. 2,246百万円 Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd. 2,144百万円 Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd. 512百万円 Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd. 98百万円 Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd. 7百万円 計 6,007百万円 (2)当社従業員の住宅資金借入に対するものは 16百万円であります。 3 輸出手形割引高は187百万円であります。 4 未収消費税等 消費税等については、当中間期の仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、還付予定額を流動資産その他(未収金)に含めて計上しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 121,531百万円であります。 2 債務保証 (1)関係会社の借入金等に対するもの Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd. 1,849百万円 Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd. 1,517百万円 Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd. 915百万円 Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd. 22百万円 Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd. 8百万円 計 4,313百万円 (2)当社従業員の住宅資金借入に対するものは 21百万円であります。 3 輸出手形割引高は418百万円であります。 4 未収消費税等 同左	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 123,955百万円であります。 2 債務保証 (1)関係会社の借入金等に対するもの 村田土地建物株式会社 1,000百万円 Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd. 1,926百万円 Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd. 1,490百万円 Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd. 1,053百万円 Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd. 81百万円 Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd. 8百万円 計 5,561百万円 (2)当社従業員の住宅資金借入に対するものは 20百万円であります。 3 輸出手形割引高は328百万円であります。 4 未収消費税等 消費税等については、当期の確定申告に基づき還付請求額を流動資産その他(未収金)に含めて計上しております。

(中間損益計算書関係)

当中間期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前年中間期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 売上高の内訳 商品製品等売上高 179,969百万円 技術及び経営援助収入 5,072百万円 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 322百万円 受取配当金 7,963百万円 3 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 3百万円 4 減価償却実施額 有形固定資産 4,809百万円 無形固定資産 528百万円 _____ 6 特別損失の内訳 減損損失 1,671百万円 固定資産除売却損 100百万円 (減損損失) 当社は、重要な遊休資産及び売却予定資産を除き、製品群別にグルーピングを実施しております。回収可能価額は、遊休資産及び売却予定資産については主として正味売却価額を、その他については主として使用価値を適用しております。 なお、当社は当中間期において、具体的な利用計画のない滋賀県内の土地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 また、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。	1 売上高の内訳 商品製品等売上高 156,324百万円 技術及び経営援助収入 4,543百万円 その他の役務収益 69百万円 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 388百万円 受取配当金 9,394百万円 3 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 2百万円 4 減価償却実施額 有形固定資産 5,230百万円 無形固定資産 272百万円 _____ _____ 6 特別損失の内訳 _____	1 売上高の内訳 商品製品等売上高 333,884百万円 技術及び経営援助収入 9,410百万円 その他の役務収益 79百万円 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 673百万円 受取配当金 18,917百万円 3 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 6百万円 4 減価償却実施額 有形固定資産 11,207百万円 無形固定資産 833百万円 5 特別利益の内訳 厚生年金基金代行部分 返上益 10,219百万円 6 特別損失の内訳 不動産売却損 2,245百万円 その他除売却損 178百万円 (不動産売却損) 当社の関係会社で不動産の賃貸借及び管理等を営む村田土地建物株式会社に、東京支社の土地・建物等を譲渡したことに伴う損失であります。

(リース取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(ご参考) 連結四半期推移

(1) 連結経営成績

期 別 項 目	前 第 1 四 半 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)		前 第 2 四 半 期 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前 第 3 四 半 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成15年12月31日)		前 第 4 四 半 期 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売 上 高	93,503	100.0	105,210	100.0	107,290	100.0	108,244	100.0
営 業 利 益	11,588	12.4	14,420	13.7	16,428	15.3	31,774	29.4
税金等調整前四半期純利益	12,480	13.3	16,069	15.3	17,054	15.9	33,082	30.6
四 半 期 純 利 益	7,847	8.4	10,154	9.7	10,820	10.1	19,719	18.2

期 別 項 目	当 第 1 四 半 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)		当 第 2 四 半 期 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売 上 高	109,332	100.0	109,001	100.0
営 業 利 益	19,490	17.8	18,685	17.1
税金等調整前四半期純利益	20,418	18.7	19,220	17.6
四 半 期 純 利 益	12,859	11.8	12,000	11.0

- (注) 1. 四半期の業績については、独立監査人による監査・レビューを受けておりません。
2. 第2四半期及び第4四半期の業績については、中間決算値及び年度決算値から差引で表示しております。
3. 前第4四半期の営業利益及び税金等調整前四半期純利益には、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う利益が11,693百万円含まれております。

(2) 製品別売上高

期 別 製品別	前 第 1 四 半 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)		前 第 2 四 半 期 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前 第 3 四 半 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成15年12月31日)		前 第 4 四 半 期 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コ ン デ ン サ	33,069	35.5	36,250	34.6	36,369	34.0	38,503	35.7
圧 電 製 品	18,084	19.4	19,547	18.7	19,182	17.9	18,113	16.8
高 周 波 デ バ イ ス	13,584	14.6	15,656	14.9	17,721	16.6	15,949	14.8
モ ジ ュ ー ル 製 品	12,322	13.2	15,432	14.7	16,156	15.1	16,249	15.0
そ の 他 製 品	16,129	17.3	17,982	17.1	17,485	16.4	19,070	17.7
製 品 売 上 高 計	93,188	100.0	104,867	100.0	106,913	100.0	107,884	100.0

期 別 製品別	当 第 1 四 半 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)		当 第 2 四 半 期 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コ ン デ ン サ	39,450	36.2	40,840	37.6
圧 電 製 品	18,507	17.0	17,958	16.5
高 周 波 デ バ イ ス	16,896	15.5	15,681	14.4
モ ジ ュ ー ル 製 品	13,845	12.7	14,423	13.3
そ の 他 製 品	20,282	18.6	19,729	18.2
製 品 売 上 高 計	108,980	100.0	108,631	100.0